

「健康経営」今までとこれから 新時代に沿う指針を提唱



特定非営利活動法人 健康経営研究会
理事長 岡田 邦夫氏

「健康経営」誕生から16年 コロナ禍で浸透が加速

私も健康経営という考え方を提唱した背景には、高齢社会対策基本法が施行された1995年ごろから、国が本腰を入れて対策に取り組み始めた社会の高齢化があります。未曾有の高齢社会に対応するには、定年退職したときに元気であることがとても重要です。そのためにも、現役で働いているときから経営者が従業員の健康づくりに投資をすることが必要だと、さまざまなデータから分かったのです。

当時は多くの企業が「福利厚生はコスト」と捉えていました。例えば健康診断を実施して異常があっても再検査をせず、やりっぱなしが当たり前でした。そんな風潮の中で、経営者が経営の視点で従業員の健康づくりに投資することで、従業員の利益と従業員の健康を両立させるというコンセプトを立て、2006年に健康経営研究会を設立したのです。

こうした考えは日本社会では全くなじみがありませんでしたが、海外ではすでに広まっていた。それを実感したのは、ある企業の人事部長の話で、米国のポス頓で日本人留学生に企業説明会を行った際に、学生からの質問が賞金などの処遇や業務内容よりも「あなたの会社は私たちを大切にしてくれませんか」だったことでした。

その後、日本でも国の戦略に健康経営という言葉が入り、健康経営銘柄や健康経営優良法人の認定制度が整い、多くの経営者もやっとなんか意識が整いました。健康経営が一気に加速した要因の一つが、昨年から新型コロナウイルスによるパンデミックです。政府はそれ以前から「働き方改革」を打ち出し、在宅勤務

「未来を築く、健康経営」で 企業の成長と社会の発展両立へ

従業員が健康でいきいきと働く職場づくりを行う「健康経営」。取り組み企業は年々増えており、業績向上や人材確保などの成果につながり始めています。今回は2006年に健康経営を提唱し、現在まで普及啓発を推進する「NPO法人健康経営研究会」の岡田邦夫理事長から、これからの健康経営の在り方について話を聞きました。

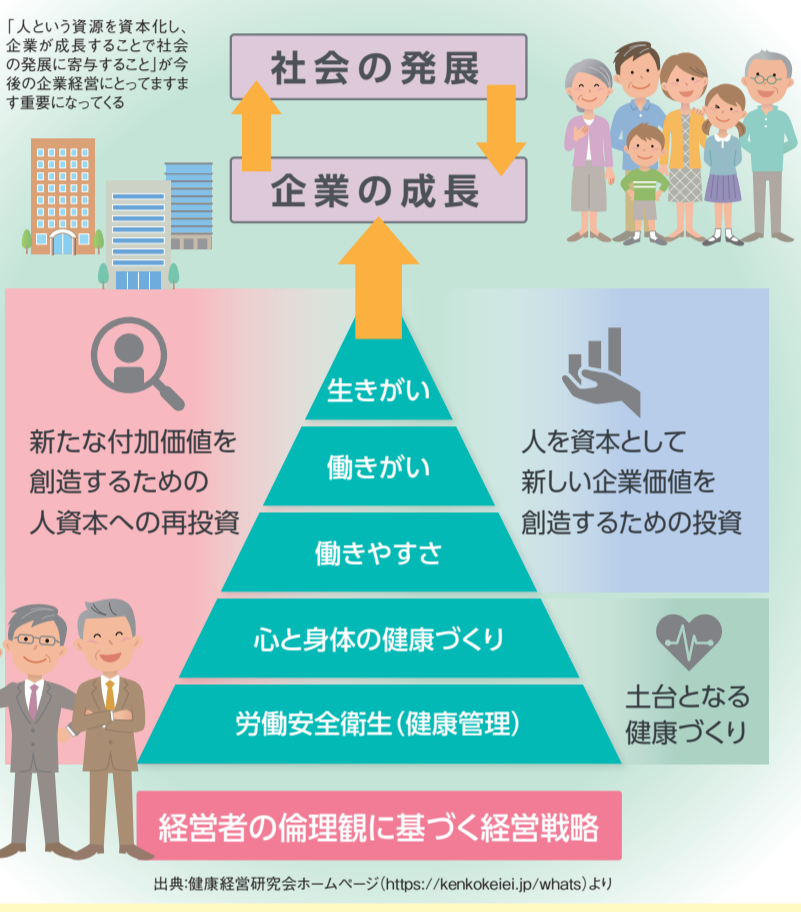


感染症対策として、在宅勤務を可能にした企業が大幅に増加し、働く場所も多様化している

健康経営の定義が深化 未来を築く、健康経営

現在、従業員の健康なくして、企業のサステナビリティは維持できない時代になりました。またSDGsやESGの考え方が世界的に主流になりつつあることから、も分かるように、世の中は大きく変化し、会社の在り方も以前とは変わっています。そこで、健康経営の定義を今の時代背景に沿った内容でさらに深化させ作成したのが、昨年7月に発表した健康経営の深化版「未来を築く、健康経営」です。

深化版の一番のポイントは「倫理観」です。多様化が進み、経営学は利益の追求だけでは成り立たなくなってきました。得た利益を社会に還元していくことや、雇用を守るための倫理的配慮ができる企業をつくることに注力し、日本全体を活性化させる。そして社会が成長したから、今度はその利益が企業に返ってくる。そんな良い循環を作っていく。というのが深化版を作成した目的です。つまり、従業員の健康と企業の利益を両立させていくことも考えていかないと、日本の成長



従業員・企業・社会 目指すは三方よし

地方都市においては、健康経営が進んでいない都市とそうでない都市の温度差はまだ大きいと感じます。某市で中小企業経営者の集まりに参加した際のことです。「社員10人中6人がインフルエンスで休み、仕事に影響が出て大変だった」と話したある社長さんへ、別な経営者が「うちは社費で予防接種をしたから大丈夫だったよ」と返していました。後者の社長さんが行ったのは従業員を資本と考えた「投資」。同じ市の中でもこんな格差が生まれて

長は期待できないのではないかといいことでは。その上で今後重要になってくることの一つが「管理職の「人財」育成だ」と考えています。企業は健康経営の実践の担い手、戦術家となるのは管理職です。彼らがゆとりを持って仕事することができれば、部下を指導・育成する時間が持てます。管理職がブレインクマネージャー化してしまつと、疲弊して「人財」の質が下がってしまう。そこをどう解決していくかは、わが国が抱える大きな課題です。

中小企業で大事なものは、初めからいきなりプライド500*を目指すことではなく、経営者が集まったときに全員が健康経営について共通の認識を持つような風土を作っていくことです。また、健康経営優良法人を取得した企業に対して、融資や公共工事の入札でインセンティブを与える自治体も出てきています。北海道の岩見沢市は、2016年に全国で初めて「健康経営都市宣言」を行い、地元企業の健康経営の取り組みを積極的に支援しています。従業員がやりがいを持って生き生きと働いて、企業が繁栄すれば、人が集まり地域が活性化します。そうなれば地方行政にとってもメリット。つまり三方よしです。

実際に何をすればいいかわからない場合は、協会けんぽなどの相談窓口に相談してアドバイスをもらい、ステップを一つずつ上げながら進めていくといいでしょう。少しずつでもいいから啓発していき、次第にそれが当たり前のようになっていけばいいです。まずはそうしたところからスタートしていただけたらと思います。

*プライド500:中小規模法人部門の健康経営優良法人のうち、上位500法人に与えられる認定制度

Health Management
健康経営の取り組み事例
Case Study

各社の取り組み詳細は
こちらから▶

Case 1
ウォーキングイベント 「リীগウォーキング」を定期開催し、楽しみながら健康に!

イベントには地域の皆さまや従業員が参加し、ペガルタ仙台の元選手らと一緒に汗を流します。幅広い世代の方が参加できる活動を通して、地域の健康づくりの輪を広げています。

明治安田生命保険相互会社 仙台支社
宮城県仙台市青葉区中央2-10-30 仙台明芳ビル7F
TEL.022-263-1331

七北田公園で行われた「リীগウォーキングin SENDAI」の参加者

Case 2
家のようにリラックスできるワークスペースをつくり、安心して働けるオフィスへ

勤務形態の多様化からオフィスの役割を見つめ直し、運動などの健康習慣だけでなく従業員のメンタルヘルスにも視野を広げ、さまざまな用途で使用できるワークスペースを設けています。

リコージャパン株式会社 宮城支社
宮城県仙台市青葉区五橋1-5-3 アーバンネット五橋ビル
TEL.022-726-3333

登米産の木材をやぐらのように組み、複合機などを設置した共用スペース



楽しく健康づくり! 健康経営情報紙

今すぐ実践できる健康的な職場づくりと健康経営のヒントやアイデアを紹介!

ご希望の企業・団体さまは
下記メール宛までお申し込みください
oubo@po.kahoku.co.jp

件名に必ず「健康経営情報紙 希望」とご記入ください

①企業・団体名 ②送付先住所 ③電話番号
④担当者名及び役職 ⑤希望部数

※数に限りがございます。お早目にお申し込みください。



健サポフレンズ募集 登録料・会費 無料

「健サポフレンズ」は、職場における従業員の健康づくりに関心のある企業・団体に登録いただく会員組織です。河北新報社が「健康みやぎサポーターズ」の協賛社や協力団体・専門家と「健サポフレンズ」登録の企業・団体をつなぎ、健康経営実践のサポートをはじめ、職場での健康づくりに役立つさまざまな情報をご提供します。

- 健サポフレンズ登録の条件**
- 職場での健康づくり(健康経営)に
- 1 取り組んでいる
 - 2 取り組む予定がある
 - 3 取り組みたいと考えている
- 以上のいずれかに該当する、宮城県内に事業所を有する企業・団体であること。

- 健サポフレンズ登録のメリット**
- 「健康経営勉強会」などに、優先的に参加可能
 - 「健康経営情報紙」などを職場まで、優先送付
 - 「健康みやぎサポーターズ」協賛社による、サービス提供・商品サンプル・ミニセミナーなど
 - 健康経営・職場での健康づくりに関する、情報の提供・質問への回答・取り組み支援など
 - 登録各社からの情報や取り組み事例を、河北新報特集紙面および特設WEBサイトで紹介

健サポフレンズ新規登録はWEBサイトから

<https://www.kahoku.co.jp/ad/health-supp/entry/> 健サポフレンズ 検索



その他、健康づくりに関するさまざまなメリットを提供する、双方向の会員組織を目指します。